2026年11月9日

【臨時レポート】

AIへの懸念が世界の株式市場に与える影響について

米国中間選挙後に人工知能（AI）投資の先行き懸念が高まり、米国株式市場が急落したことを受け、2026年 11 月 6 日（金曜日）（米現地時間）の世界の株式市場は不安定な動きとなりました。その世界経済への影響などに関し、アライアンス・バーンスタイン（以下、「AB」）* の見解を以下のとおりご案内いたします。

何が起きたのか

世界の株式市場は 2026 年 11 月 6 日（金曜日）、値動きの激しい展開となりました。背景には、米国中間選挙の結果を受けて AI 開発の方向性に対する懸念が高まり、前日の 2026 年 11 月 5 日（木曜日）に米国株式市場が急落したことがあります。

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（ACWI）は、11 月 6 日（金曜日）の米国株式市場の取引開始時点で 1.6%下落しました。前日には S&P 500 指数が 4.4%下落し、テクノロジー銘柄の比重が高いナスダック総合指数は 5.5%下落していました。ナスダック総合指数は 10 月 6 日に付けた過去最高値から 10%超の下落となりました。

株価の下落は AI インフラ構築に関連する企業に集中したものの、その圧力は市場全体や世界各地に広がり、日本と韓国の株式市場は約 6%下落しました。一方、11 月 6 日（金曜日）の朝には米国株式市場が落ち着きを取り戻し、S&P 500 指数が 0.3%上昇し、ナスダック総合指数も 1.1%反発しました（すべて米ドルベース）。

米国選挙結果で高まるデータセンターへの懸念

直接的なきっかけとなったのは、米国の上下両院で民主党が勝利したことに加え、新たなデータセンター建設への反対が強まっている複数の州で民主党候補が知事選を制したことです。

投資家の間では、許認可要件の厳格化や一時的な建設停止措置によって、テキサス州、オハイオ州、ジョージア州などで計画されている AI データセンターの建設が遅れる可能性への懸念が高まりました。これらの州では、2 年前の大統領選挙では共和党候補が支持を得ましたが、先日の知事選では民主党候補が勝利しました。

一部報道によると、これらの州をはじめとする主要州の選挙結果を受け、米国で計画されている AI データセンターの増設分の約半分が、より厳しい審査の対象となる可能性があります。こうした結果により、AI インフラ構築のタイミングを巡る不透明感が一段と高まりました。

AIへの設備投資と利益成長に厳しい視線

投資家がすでに AI 関連投資の持続性に懐疑的になりつつある中、政治的な動きが新たな市場の不安材料となりました。2026 年の S&P 500 指数構成企業の利益成長のほぼ半分は AI 関連投資によるものと推定する調査もあり、市場はインフラ需要の減速に極めて敏感になっています。

一方、S&P 500 指数の予想株価収益率（PER）は、年初の約 22 倍から、11 月 5 日（木曜日）の下落後には約 18～19 倍まで縮小しました。株価が下落し、利益予想が引き上げられてきたためです。

2026 年 7－9 月期の企業業績は引き続き堅調です。S&P 500 指数構成企業の利益は前年同期比で約 30%増加する見通しであり、その大部分をテクノロジーや AI 関連の企業が占めています。しかし、足元の好調な業績が、重要な疑問を解消したわけではありません。それは、将来の AI 関連収益や生産性向上が、現在行われている投資の規模やそのペースを正当化するのに十分なものとなるのか、という問題です。AI 関連企業の今後の利益成長に対する懸念が高まっており、市場が「利益バブル」に陥っているのではないかという見方も出ています。

リスクは供給面と需要面の両方に及んでいます。全米経済研究所（NBER）は最近のワーキングペーパーで、米国の AI インフラ構築には 2032 年までに総額 9 兆米ドル近い投資が必要になる可能性があると予測しています [1]。インフレや金利が高止まりすれば、こうした投資に必要な資金調達は一段と難しくなる可能性があります。

需要面では、データセンターの許認可取得、電力接続、建設工事などの遅れにより、半導体、ネットワーク機器、メモリ、冷却システムといった部品・設備への発注が先送りされる可能性があります。その結果、今回の選挙に関連する懸念により、AI インフラ投資サイクルそのものが減速するのではないかとの不安が市場全体に広がりました。

株式市場の見方について

ABの各運用チームは、今回の市場下落がもたらすリスクと投資機会について、それぞれ異なるアプローチをとっています。一方で、AI関連の設備投資の持続性や利益成長の先行きに対する懸念には一理あると認識しており、ABのポートフォリオ運用チームは、今回の市場下落が起こる以前から、こうしたリスクを慎重に検討してきました。

同時に、今回の下落局面においてABの多くのアクティブ運用戦略が短期的に相対的な底堅さを示したことは、S&P 500指数のような市場に連動するパッシブ指数に内在する集中リスクを浮き彫りにしました。こうした指数では、テクノロジー企業や景気敏感型のAIインフラ関連企業が大きなウェイトを占めているからです。

市場の急落は常に投資家を不安にさせるものですが、ボラティリティが高まる中で株式投資を止めてしまうことには注意が必要だと考えます。市場の転換点を正確に予測することはほぼ不可能だからです。下落相場で株式を売却すれば、その後に市場が回復した際に恩恵を享受する機会を逃すリスクがあります。

むしろ、こうした局面を、投資家が自身のエクスポージャーを見直す機会として活用することをABは推奨します。例えば、ポートフォリオがどの程度AI関連銘柄の動きと連動しているのかを検証し、市場、セクター、投資スタイルにわたって分散を図ることが考えられます。

ABは、持続的な収益力、魅力的なバリュエーション、強固なリスク管理に重点を置くアクティブ運用マネジャーであれば、持続的な利益成長が期待できる企業と、インフラ投資ブームへの期待に大きく依存している企業を、より的確に見極めることができると考えています。

AIやテクノロジー関連のポートフォリオにおいても、アクティブ運用には、長期的な下落リスクが比較的小さい投資先へ柔軟にシフトできるという利点があります。またインフラを提供する企業だけでなく、AIを活用して売上高や利益率、生産性を向上させることができる企業にも投資機会があるとABではみています。

これは、インターネットやモバイルインターネットの普及など、過去のテクノロジー・サイクルでABが経験してきたパターンとも一致します。当時も、価値創出の中心はインフラ供給企業から、新たなテクノロジーを効果的

[1] ステイン・ヴァン・ニューワーバーグ「AI インフラ整備の資金調達」NBER ワーキングペーパー第 35865 号、全米経済研究所（NBER）、マサチューセッツ州ケンブリッジ、2026 年

に取り入れた企業へと投資機会は徐々に移行していきました。

テクノロジーは引き続き市場全体の利益成長をけん引する重要な源泉であり、同セクターから全面的に撤退することは賢明な選択ではないと考えます。長期的にAIの恩恵を受けると見込まれる企業への選別的な投資を維持しながら、相関性の低い地域、セクター、企業へと株式エクスポージャーを分散することが重要です。

以上

*アライアンス・バーンスタイン及び AB はアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は AB の日本拠点です。

当資料のお取扱いにおけるご注意
当資料は2026年11月7日現在の情報を基にABが作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

当資料についての重要情報
当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

- 投資信託のリスクについて
  アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご覧ください。

- お客様にご負担いただく費用：投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります
  - 申込時に直接ご負担いただく費用 …申込手数料 上限3.3%（税抜3.0%）です。
  - 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
  - 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%（税抜1.880%）です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ご注意
アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金及び利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
【加入協会】
一般社団法人資産運用業協会／ 日本証券業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

○ **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
○ **投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。**

投資信託に関する手数料等

○ 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

○ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
○ 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
○ ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
○ 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

商号等　株式会社ゆうちょ銀行　登録金融機関　関東財務局長（登金）第 611 号　加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社　金融商品仲介業者　関東財務局長（金仲）第 325 号